

平成22年度 事業報告

1. 総会及び理事会の開催

(1)平成22年度通常総会並びに懇親会

平成22年5月21日会員多数参加のもとルポール麹町にて通常総会を開催し、平成21年度事業報告ならびに収支決算の承認を行うとともに、平成22年度の事業計画ならびに予算の決定を行った。

また、会員拡充、組織基盤強化等の必要から、会員制度の改正に伴う定款の変更を議決するとともに、会員及び協会の社会的信頼・信用を高めるため現行の「会員倫理基準」を改正し、新たな「会員倫理規程」を承認した。

報告事項としては、新法人移行の基本的な考え方について中間報告をした。

総会に引き続き、NPO法人日本都市計画家協会会長 黒川 洸氏による「集約型都市構造」についての講演会を行った。

その後、国土交通省および政府関係機関役職員等多数のご来賓と会員との懇親会を開催した。

(2)理事会

平成22年4月の第1回以来4回開催し、平成22年度事業の円滑な実施及びその他諸課題について検討し、方針を決定した。

2. 委員会等の開催

(1)運営会議

平成22年10月の第1回以来2回開催し、平成22年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況と今後の活動方針等を議論した。平成23年3月23日の2回目の運営会議では、3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」について、今後の対応のあり方等意見交換を行った。

(2)総務企画委員会

本委員会は協会の活動基盤、活動方針、新規施策及び都市計画コンサルタント業全般の課題への対応に関することを業務とする。

平成22年6月の第1回から3回の委員会を開催した。

協会ビジョンについては、全体構成、論旨について検討し、新たなメンバーを加え出来るだけ早期に結論を出すこととした。

会員拡充については、新しい会員制度、倫理規程を踏まえ、新規入会の正・準会員の資格審査を実施するとともに、入会促進活動強化として新しい入会案内、新

1 倫理規程趣旨説明書で内外に周知した。

組織基盤強化については、組織強化のための全体戦略を検討した。

新法人移行については、「非営利の一般社団法人」を前提に移行方針、機関設計、公益目的支出計画について検討し、平成 23 年 3 月にはこれについて会員意向調査を実施した。

移行認可申請関係案件は平成 24 年の総会において議決することとし、認可申請は同年秋を、新法人設立は平成 25 年 4 月 1 日を目標に作業を進めることとした。対外活動については、国土交通省都市・地域整備局、再開発コーディネーター協会それぞれ 1 回意見交換をした。また、平成 23 年 1 月に関東地方整備局、そして管内 9 の県、区、市と、都市計画コンサルタント業務の諸課題について意見交換会を開催し、交流と相互理解を図った。

都市計画 CPD の活用については、都市計画学会との連携で活動を進めながら、協会としても別途検討を進めていくこととした。

また、都市計画コンサルタント業務の顕彰事業を具体化していくため、平成 23 年 3 月 NPO 法人日本都市計画家協会と共に検討会を開始した。

(3) 情報委員会

本委員会は、都市計画コンサルタント及び協会情報を社会への情報発信・啓発、会員企業及び技術者への情報提供及び相互交流、地方自治体・街づくり組織等への情報提供及び支援に関することを業務とする。

平成 22 年 6 月の第 1 回の会合を含めて 3 回の委員会・合同部会を開催した。

広報、会員サービス関係では、ホームページを大幅に改編し、特に会員検索機能の利便性を高めるとともに会員情報を会員自ら何時でも加除できるようにした。さらに各種情報のメール配信を会員企業代表者に加え個人希望者にも配信するようにした。また自治体への公募型プロポーザル及び総合評価型案件の情報提供依頼の呼びかけをはじめた。

また、自治体、大学、民間へのヒアリングや自治体へのアンケートを実施した。

協会ニュース編集部会では、協会レビューを 3 回発行して、協会活動等を効果的に発信することとした。

(4) 技術委員会

本委員会は、都市計画コンサルタントの資質の向上、都市計画技術の向上・継続教育及び技術的交流に関すること並びに都市計画業務標準、報酬基準等に関することを業務とする。

平成 22 年 4 月の第 1 回の会合を含め、3 回の委員会を開催し、CPD 制度の活用など新たな資格制度の必要性について検討した。

「まちづくり技術交流部会」の研究グループは、会員相互の技術力向上と人的交流の増進を図りながら鋭意自主研究を推進している。また一昨年度から国土交通

省の都市計画関係技術者と当協会会員の技術者が意見交換し、お互いの技術力の向上と情報の交流等に資する場として発足した「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、5回開催し、確実に相互の交流および会員の技術力向上が図られた。

平成18年度より始まった「都市計画CPD制度」にも積極的に参画し、当協会経由の会員登録者数は既に1,300名を超え、また当協会で開催した講習会、研修会、見学会等は全てCPDプログラムの認定を受けた。

関西地区協議会については、平成22年7月 大阪府建築健康保険組合・健保会館において、関西地区協議会を開催し、当協会の「平成22年度事業計画について」説明した。その後京都府立大学教授 青山公三氏から「米国各都市の都心活性化プロジェクト」について講演をしていただいた。

3. 各種事業の実施

(1) 研修会、講習会等

この研修会、講習会等の参加者募集は、会員はもとより、関係公益法人、地方自治体、銀行、民間企業等に幅広く行った。

① 都市懇サロン

都市懇サロンは10回開催し、会員、会員以外を含め156人が参加した。

② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー

当セミナーでは、技術士建設部門(都市及び地方計画)の第二次試験受験者を対象に、会員各社の実務経験が豊かで優れた技術者を講師として実施した。受講者は、受験対策実践セミナー、建設一般・専門科目および技術的体験論文添削指導、模擬面接指導の5部門で延べ104名が参加した。

③ 都市計画実務者講習会

平成22年6月、国土交通省都市計画調査室長の阪井清志氏に「都市交通・都市交の実態と今後の方向性について」を、同省都市総合事業推進室長の神田昌幸氏に「社会資本整備総合交付金の概要について」を、香取市経済部賑わいのまち推進室長の小林博氏に「地域資源を生かした観光まちづくりの取組み」を、柏市都市計画課主任関口明人氏に「低炭素まちづくりの取組み」を、横浜市環境創造局公園緑地整備課補佐の中島高志氏に「アメリカ山公園の取組み」を、それぞれ説明していただき、時勢にあった知識を習得することが出来た。

参加者 70名

④ 関西地区講習会

平成22年7月午前の関西地区協議会に引き続きの行った関西地区講習会では、始めに国土交通省都市総合事業推進室長神田昌幸氏から「最近の国土交通省の取組みについて」、吹田市千里再生室長羽間紀雄氏から「千里ニュータウンの再生について」、その後せんば GENKI の会世話人谷口康彦氏か

ら「大阪都心のまちづくりについて」講演していただいた。参加者 31名

⑤ 見学会

平成22年11月 「団地再生と PPP、新たな潮流の先端を見る」という趣旨で、高根台団地再生事業の一環として創られた高齢者福祉施設「高根台つどいの家」を管理運営する(株)生活科学運営のハウス長森村恭之氏から説明を受け、その後都市再生機構千葉地域支社団地再生計画チームの成田昌弘氏から団地再生事業の概要の説明を受けた。参加者 14名

⑥ まちづくりとファイナンスのための講習会

昨年に引き続き平成22年11月8日と9日の2日に亘り、ノースアジア大学経済学部特任教授の野口秀行氏を講師に「まちづくりとファイナンスのための講習会」を実施した。参加者 18名

(2)建設コンサルタント業務の受注状況等の実態調査

昨年度に引き続き、国土交通省総合政策局の指導の下、当協会等5団体が合同でそれぞれの会員各社の平成21年度における受注状況等の調査を行った。

(3)ホームページ等による情報提供

総会、理事会の決定事項、各種委員会の活動状況、研修会講習会等協会行事の案内、都市計画関係法令・通達等並びに都市計画関係新刊図書の案内など必要な各種情報をホームページ、メール及び封書にて、会員をはじめ都道府県、主要都市、独立行政法人など関係機関に提供した。

また、「平成22年度全国都市計画主管課長会議資料」「平成22年度国土交通省予算概算要求概要」「平成23年度都市・地域整備局関係予算要求概要」「平成23年度国土交通省関係予算の概要」等を増刷りし配布した。

(4)競争入札参加資格審査受付一覧表の配付

会員各社に対し、全国主要業務発注機関の参加資格審査の受付時期、要領、様式等の一覧表を配付し、業務遂行に役立てた。

(5)都市計画関係新刊図書の案内、斡旋

都市計画コンサルタント業務の資質向上と発展に資するため、新しく発行された都市計画関係図書の案内及び斡旋を行った。

(6)その他

平成23年3月11日の「東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」対応として、専務理事を本部長とする震災対策本部を設置し、これについて3月18日に全会員に通知するとともに、23日には協会ホームページに掲載した。